

制限付一般競争入札の参加方法

この入札は、参加要件を全て満たせば、参加を希望する者は自由に参加できる、入札書は持参ではなく郵送する、予定価格（上限）が公表されている、入札結果をHP上で公開するなど、しくみや手順などについても従来の指名競争入札とは異なります。また、参加を希望しない場合においては、辞退届を提出する等の手続きは一切必要ありません。（入札を希望する場合のみ入札書を送付するなどの必要があります。）

以下に全体の流れをまとめていますのでご確認ください。（3番以降の「クリックしてください」はこのページからはリンクしていませんので、契約課ホームページのトップページにある、それぞれの部分をクリックしてご覧ください。）

手順		場所
1	「公告文」を確認	この「参加方法」に続いて表示されます。 ※物品名や参加要件、納期限、予定価格などが記載されています。
2	「仕様書」を確認	今回は「公告文」に続いて表示されます。 ※物品の詳しい規格等が記載されています。
3	「共通の注意事項」を確認	NEU!9 制限付一般競争入札について ・共通の注意事項NEU! ・応募案内 工 事 NEU! コン クリックしてください 業 務 委 託 NEU! 物 品 NEU! ※ 制限付一般競争入札に参加する方は、必ずお読みください。 （入札制度の改正に伴い一部内容を変更しています。【平成22年7月6日】） ※工事、コンサルタント業務、業務委託、物品全てに共通の注意事項が記載されています。
4	「応募案内」を確認	NEU!9 制限付一般競争入札について ・共通の注意事項NEU! ・応募案内 工 事 NEU! コンサルタント業務NEU! 業 務 委 託 NEU! 物 品 NEU! ※ 制限付一般競争入札に参加する方は、必ずお読みください。 （入札制度の改正に伴い一部内容を変更しています。【平成22年7月6日】） ※物品全般に共通する参加手順などの詳細が記載されています。

5	「Q & A（物品）」を確認	その他 NEW! 制限付一般競争入札におけるQ&A ⇒入札に参加される方は、必ずご一読ください。 ・「工事Q&A(電子方式)」※一部内容を追加・変更しています。【平成23年8月1日】 ・「工事Q&A(郵便方式)」※一部内容を追加・変更しています。【平成23年8月1日】 ・「コンサルタント業務Q&A(電子方式)」 ・「コンサルタント業務Q&A(郵便方式)」 ・「業務委託Q&A(郵便方式)」 ・「物品Q&A(郵便方式)」 ・「入札の公告文中、登録業種(物品・サービス部門)の表記方法について」 クリックしてください ※参加手順などよくある質問が記載されています。ここに記載されているもの以外の質問は直接契約課までお願いします。なお、設計図書・仕様書等に関する質問は、質問期間中に「設計図書等に対する質問書（物品用）」により、FAXにてお願いします。
6	郵送直前に、当該物品に関する質問回答を確認	10 設計図書等に関する質問回答 入札書等を提出する前に必ずご確認ください。 ①工 事 ②コンサルタント業務 ③業務委託 ④物 品 クリックしてください ※仕様書の解釈等について、見積りに影響があるような重要な内容が含まれていることがあります。<u>契約課に到着した入札書は、全て回答日の午後1時以降に確認後記入されたとみなされますので、入札書の記入、郵送前には必ずご確認ください。</u>
7	提出書類をダウンロードし、記入・押印	NEW! 7 提出書類等様式 提出書類のダウンロードができます。 ①工 事 ②コンサルタント業務 ③業務委託 ④物 品 クリックしてください ※入札書の金額の記入については、公告されていますので、<u>絶対にこれを超えた金額の記入はしないでください。(指名停止の対象となりますので、見積金額が予定価格を超える場合は、入札をご遠慮ください。)</u>

8	提出書類をそろえて封筒に入れ、提出期間内に書留等郵便局が配達した事実の証明が可能な方法にて契約課まで郵送	※ 締切日必着ですのでご注意ください。 ※ 入札書を任意の封筒に入れ、参加申請書と共に角 2 封筒等の A 4 サイズが折らずに入るものに封入し、封筒の表面に宛名シール(指定様式)を貼り付けてください。(公告文で提出を求められている場合には納入実績調書、契約書等の写しも同封してください。)
9	「参加確認書」を契約課に FAX	※ 8 の郵送後すぐに、受領証（お客様控え）を添付して FAX（078-918-5153）してください。
10	結果を確認	NEW! 2 入札カレンダー(公表日・開札日) 各名称の「年度」をクリックしてください。 ①工 事 平成23年度 平成24年度 ※「開札後公表」となっている案件の予定価格等を公表しています。 ⇒【詳細はこちら】 ②コンサルタント業務 平成23年度 平成24年度 ③業 務 委 託 平成23年度 平成24年度 ④物 品 平成23年度 平成24年度 クリックしてください ※ 審査終了後、落札者には直接電話にて連絡します。

流れは以上となります。

次ページより、公告文が表示されますので引き続きご確認ください。

制限付一般競争入札の実施について

制限付一般競争入札（郵便方式）を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び明石市契約規則（平成5年規則第10号）第5条の規定に基づき、下記のとおり公告する。

記

1 対象業務（製造請負）

- (1) 物品番号 2 4 R 1 0 0 1
- (2) 物品名称 小型水槽付消防ポンプ自動車（製造請負）
- (3) 納入場所 明石市消防本部（明石市藤江 9 2 4 番地の 8）
- (4) 製造概要 小型水槽付消防ポンプ自動車（仕様書、別表等記載の取付品等を含む）
1 台
- (5) 納期限 平成 2 5 年 2 月 2 8 日

2 入札参加要件（参加者は、次のすべての要件に該当していること。）

- (1) 明石市入札参加資格者名簿（物品・サービス）の物品の製造・売買の部に、契約の種類が車両で登録されていること。
- (2) 平成 1 9 年 4 月 1 日から平成 2 4 年 6 月 3 0 日までの間に国、地方公共団体又はそれに準じる機関（公社、公団、事業団等）の発注に係る「消火活動機能を有する消防関係特殊緊急自動車」を元請として納入完了実績を有すること。（消火活動機能を有する消防関係特殊緊急自動車用のシャシのみの契約実績は含まない。）
- (3) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (4) 明石市契約規則第 3 条の規定に該当しないこと。
- (5) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。ただし、更生手続開始の決定又は再生計画認可の決定が参加申込期日以前になされている場合はこの限りでない。
- (6) 明石市の指名停止期間中でないこと。なお、公告日から開札日までに指名停止措置を受けた場合は、参加資格を失うものとする。
- (7) 契約締結の条件として、公告日において納期限が到来している明石市税を開札日の前日までに完納していること。
- (8) 仕様書等の内容を熟知し、内容等を十分に理解した上で入札に参加できること。

3 入札参加申込み

- (1) 申込書等の送付期間
平成 2 4 年 8 月 6 日 (月) から平成 2 4 年 8 月 1 5 日 (水) まで（契約課必着）
- (2) 入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類（指定様式）を角 2 封筒等の A 4 サイズが折らずに入るものに封入し、封筒の表面に宛名シール（指定様式）を貼り付けて郵送すること。（様式は変更になる場合がありますので、提出書類等一覧より最新のものをご利用ください。）
 - ア 制限付一般競争入札参加申請書
 - イ 入札書（任意の封筒に封入）
 - ウ 納入実績調書
- (3) 入札に参加を希望する者は、郵便物提出日中に、財務部契約課へ制限付一般競争入札参加確認書（指定様式）を F A X（0 7 8 - 9 1 8 - 5 1 5 3）により提出すること。

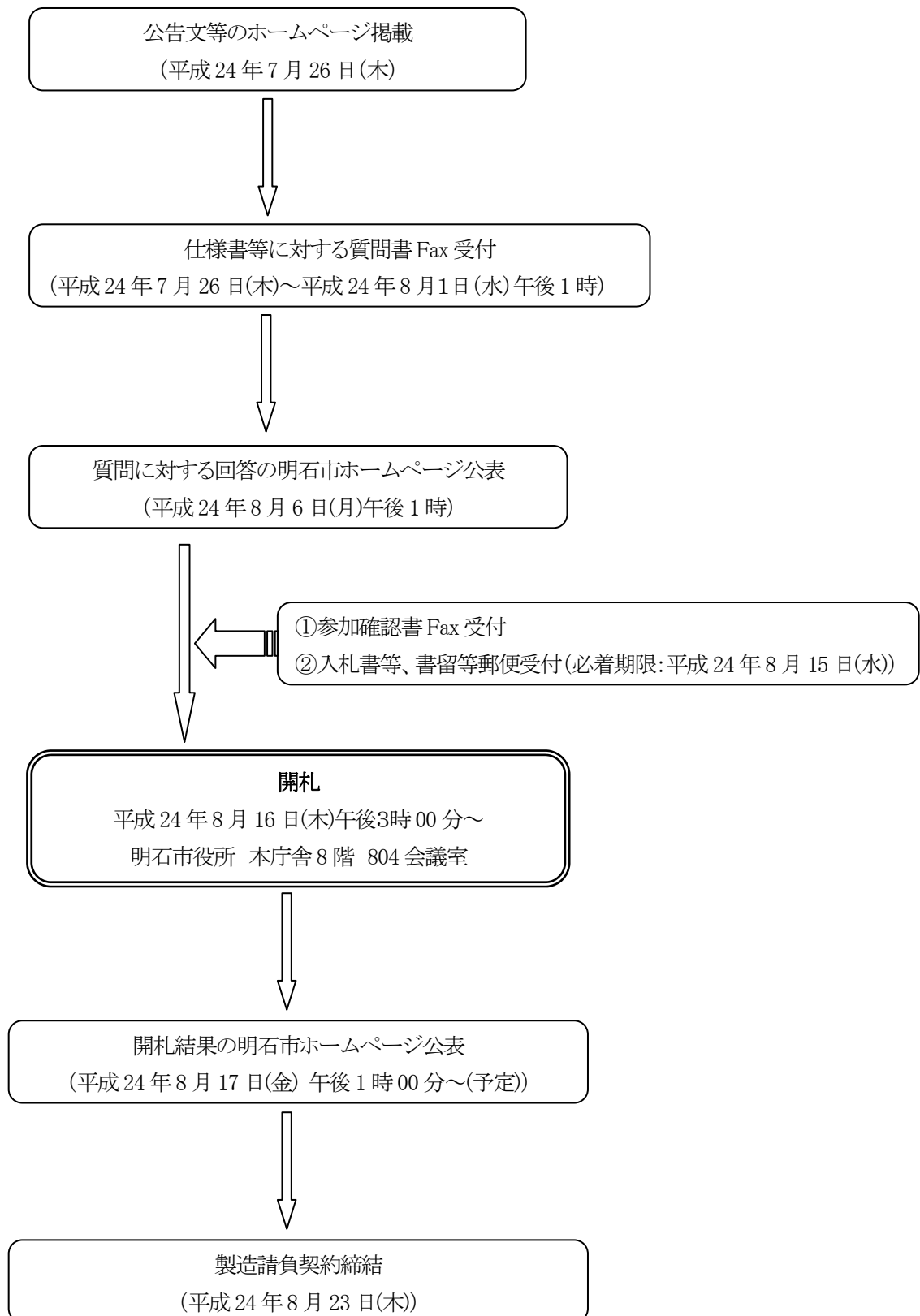
4 仕様書についての質問及び回答

- (1) 仕様書に関して質問しようとする者は、下記期間内に財務部契約課へ質問書（指定様式）を F A X（0 7 8 - 9 1 8 - 5 1 5 3）により提出すること。
平成 2 4 年 7 月 2 6 日 (木) から平成 2 4 年 8 月 1 日 (水) 午後 1 時まで
- (2) 質問に対する回答

平成24年8月6日(月)午後1時からホームページにおいて公表する

- 5 開札日時及び場所
 - (1) 日 時 平成24年8月16日(木) 午後3時00分(予定)
 - (2) 場 所 804会議室(本庁舎8階) ※開札状況により前後します。
- 6 変動型最低制限価格の設定
有 (15 その他 (3) 参照)
- 7 入札保証金
免除
- 8 契約保証金
要(契約金額の10分の1以上を納付すること。ただし、明石市契約規則第25条に該当する場合は免除等を行う場合がある。)
- 9 支払条件
全額完了払
- 10 予定価格(税抜)
35,238,095円
- 11 契約条項等を示す場所
明石市契約規則、応募案内、入札のしおり等については、財務部契約課及び明石市ホームページにおいて閲覧することができる。
- 12 入札に関する条件
 - (1) 入札書が所定の日時までに到着していること。
 - (2) 入札者が同一事項について2通以上した入札でないこと。
 - (3) 入札者の記名押印があり、入札内容が明確であること。
 - (4) 入札金額が明確であること及び入札金額が訂正されていないこと。
 - (5) 談合その他の不正行為によって行われたと認められる入札でないこと。
- 13 無効とする入札
入札に参加する者としての必要な資格のない者の行った入札、虚偽の申請により資格を得た者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
- 14 資格審査及び落札決定について
 - (1) 開札場所においては、一旦全件保留とし、参加資格について事後審査を行います。
 - (2) 資格審査については、最低価格入札者から順次行い、審査の結果、参加要件を満たしていることが確認できた時点で落札決定とします。
 - (3) 入札結果は、明石市ホームページ(入札コーナー)にて掲載します。
- 15 その他
 - (1) 明石市法令遵守の推進等に関する条例(平成22年条例第4号)に定める不当要求行為等を行った場合においては、明石市入札参加者等指名停止基準により措置をします。
 - (2) この物品に入札参加を希望する方は、事前に必ず明石市ホームページ掲載の「制限付一般競争入札共通の注意事項」及び「制限付一般競争入札の応募案内(物品)」を確認したうえで申し込んでください。
 - (3) 変動型最低制限価格制度とは、最低制限価格を事前に定めるのではなく、入札金額から算出する制度です。具体的には、1件の発注案件について有効な入札参加者が5者以上の場合に、下位(入札金額の低い)5者の入札金額の平均額を求め、平均額に85%を乗じて算出された失格値未満の入札については失格となります。このため、最低価格入札者であっても落札者とならない場合があります。

制限付一般競争入札の事務の流れ



○制限付一般競争入札等におけるQ & Aについて

入札参加希望者は、必ず事前に明石市役所ホームページの「入札コーナー」に掲載している制限付一般競争入札の「共通の注意事項」、「応募案内」、「Q & A」の内容をご確認ください。（随時更新を行っておりますので、最新のものをご確認ください。）

○同額応札（くじ引きの執行）があった場合の取扱いについて

平成20年1月31日の開札分より、郵便方式において同額の入札があった場合のくじの執行方法を下記のとおり変更しています。

くじの対象となった同額の入札をした者の資格審査を、封筒に同封された提出書類を含めて、くじを執行する前に行い、入札参加要件を満たすと決定した「有効な同額の入札者」を対象にくじを執行します。

くじの執行についての電話連絡を、①「有効な同額の入札者」に対しては、くじの執行日時、②「無効な同額の入札者」に対しては、入札が無効となった理由（くじに参加できない理由）及び入札結果に無効の理由が表記されることを伝えます。

「有効な同額の入札者」によるくじの執行に際しては、代表者あるいは代表者からの委任状を持った代理人の出席が必要となります。なお、指定した日時に代表者等が出席できない場合は、当該入札事務に関係のない市職員が代理人となりますので、ご留意ください。（くじの辞退はできません。）

○明石市税の納税状況の確認について

納税状況の確認は 税務室納税課 TEL(078)918-5016 までお願いします。

※その他、公告文記載内容を充分にご確認ください。

平成 24 年度 小型水槽付消防ポンプ自動車仕様書

第 1 章 総則

- 1 この仕様書は、明石市消防本部（以下「当本部」という。）が発注する小型水槽付消防ポンプ自動車（以下「車両」という。）の規格、艤装、付属品、検査等について必要な事項を定める。
- 2 車両は、本仕様書のほか、国が行う補助の対象となる緊急消防援助隊の施設の基準額（平成 16 年総務省告示第 281 号。以下「援助隊基準額告示」という。）及び緊急消防援助隊施設整備費補助金交付要領（平成 18 年 4 月 1 日消防消第 49 号。以下「要綱」という。）に規定する災害対応特殊消防ポンプ自動車の規格並びに動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令（昭和 61 年自治省令第 24 号。以下「ポンプ規格」という。）に適合しなければならない。
- 3 車両本体、艤装材料、装備品、積載品等は当本部が支給するものを除き、全て新規製品を使用するほか、本仕様書記載のもの又はそれ以上の性能、機能を有するものでなければならない。
- 4 車両、装備の使用取扱及び点検整備、清掃等が安全かつ容易に行なえるよう安全性・操作性について考慮するものとする。
- 5 車両は、この仕様書に定めるものの他、「道路運送車両法」（昭和 26 年法律第 185 号）、「道路運送車両の保安基準」（昭和 26 年運輸省令第 67 号）その他関係法令に全て適合し、緊急車両として承認が得られるものとする。
- 6 登録時に必要な自動車損害賠償責任保険証明書は、受注者が用意するものとし、その費用については、別途請求するものとする。又、自動車重量税印紙は、登録予定日の 3 週間前に当本部警防課に「重量税申込書」を提出し、後日、当本部において交付を受けるものとする。ただし、自動車リサイクル料等、登録に係るその他一切の諸経費については契約金額に含むものとする。
- 7 本契約にあたっては本仕様書を了承し、疑義等は当本部係員に確認して十分熟知のうえ契約するものとする。

契約後の本仕様書に記載する事項の解釈は、すべて当本部の解釈によるものとする。

第 2 章 承認及び検査

- 1 受注者は契約締結後、当本部と製作に関する詳細な協議を行い、その結果に基づき、次に掲げる図書等を契約後 60 日以内に A4 ファイル綴りにして提出し、承認を受けた後に製作に着手しなければならない。

ただし、契約金額明細書は、契約後速やかに提出するものとする。

(1) 製作承認図一式 (3 部)

- ア 艀装5面図（前、後、上、両側）
 - イ 艀装諸元明細書
 - ウ 動力伝達要領図
 - エ 電氣配線図（電氣容量、数量一覧表等含む）
 - オ キャビン内レイアウト図
 - カ 主要部品図
 - キ 標準取付品及び付属品一覧表
 - ク 外注先一覧表（品名、数量、会社名、所在地及び電話番号、緊急時連絡先）
- (2) 製作工程表 (2 部)
 - (3) 契約金額明細書 (1 部)
 - (4) その他当本部が指示するもの
- 2 受注者は、車両の製作中、諸般の事由により本仕様書及び承認図に係る微細な変更があるとき又は疑義が生じたときは、速やかに連絡のうえ、承認又は指示を受けなければならない。
- 3 中間検査
- 艀装工事進捗状況について、施行の場所において当本部検査員の検査を受けなければならない。この場合において、受注者は 20 日前までに検査申請書を当本部に提出するものとする。
- 4 完成検査
- (1) 艀装等の完成状況について、当本部の指定する場所において当本部検査員の検査を受けるものとする。
 - (2) 検査による不備指摘事項は、完全整備の後、再検査を受けなければならない。
 - (3) 受注者は、納入期限までに補修、調整が出来るよう余裕をもって検査日を設定し、検査予定日の 1 ヶ月前までに検査申請書を当本部に提出するものとする。
- 5 納入検収
- 車両の登録、外観、保安装置、装備品、積載品等の機能、性能及び員数について、納入当日、当本部の指定する場所において当本部検査員の検査を受けなければならない。
- 6 中間検査、完成検査、納入検収は、本仕様書、製作承認図、要綱及びポンプ規定に基づき行うものとする。
- 上記のほか、製作途中において確認又は検査を実施することがある。

第3章 購入台数及び納期等

1 購入台数、納期及び納入場所は、次に揚げるとおりとする。

- (1) 購入台数 1 台
- (2) 納 期 平成25年2月28日
- (3) 納入場所 明石市藤江924番地の8 明石市消防本部
- (4) 発注課 明石市消防本部 警防課 消防係 (担当：中谷)
- (5) 連絡先 TEL 078-918-5271 (直通)

2 納入時の点検整備等について

- (1) 納入に際しては、車両及び資器材の各部について点検整備を行うこと。
- (2) 納入時には、燃料タンクは満量とすること。
- (3) 納入後、当本部の指示する日程で、シャシ及び主要備品等の取扱説明を行うこと。

3 受注者は、納入時に次に揚げる図書をA4ファイル綴にして提出しなければならない。

- (1) 責任保証書(車両) 1 部
- (2) 責任保証書(車両艤装) 1 部
- (3) 改造自動車等届出書 (改造概要書) 2 部
- (4) 各種装備品等の取扱説明書及び整備解説書 2 部
- (5) 車両取扱説明書及び整備解説書 2 部
- (6) パーツリスト 2 部
- (7) 自主表示の写し 2 部
- (8) 車両外観図(前、後、上、両側の5面図) 2 部
- (9) 納品書(内訳明細含む) 1 部
- (10) その他当本部が指示するもの 1 部

第4章 補助対象設備の規格

補助対象設備の規格は、要綱第4条関係に基づくものであること。

第5章 仕様

1 車両の主要寸法等

- (1) シャシ 消防専用検定シャシ
- (2) 変速装置 マニュアルミッション
- (3) 全長 6,200mm 以下
- (4) 全幅 2,000mm 以下
- (5) 全高 2,950mm 以下厳守
- (6) ホイールベース 2,800mm

- | | |
|------------|----------------------|
| (7) 検定出力 | 1 4 5 PS 以上 |
| (8) キャブ | 低床式キャブオーバー型ダブルキャブ |
| (9) 乗車定員 | 5 名（前席 2 名、後席 3 名）以上 |
| (10) 車両総重量 | 7, 000 kg 以下 |

2 車両の構成品

- (1) シャンは最新型式のものを使用すること。（ポスト新長期規制に対応）
- (2) 使用材料及び部品は、新品の物を使用すること。
- (3) 標準取付品及び積載品等はすべて納入することとする。ただし、本仕様書で指定したものと重複するものについては、当本部と協議し除くことができる。
- (4) 当本部が品名指定（メーカー・型式）した装置及び資器材については、性能・寸法・重量等の社内データ及び比較表を提出し、当本部が審査した後に同等以上の性能・品質を有すること及び変更の必要と認めた場合は変更することができる。

3 使用材料及び物品の規格

車両に使用する材料及び物品は、補助対象規格に揚げるもの（日本工業規格）を使用すること。ただし、同等以上の強度及び耐久性を有するものを使用する場合はこの限りではない。

- (1) 主要材料の材質は、次のとおりとする。
 - ア 骨組等主要構造部は、一般構造用圧延鋼材とすること。
 - イ 使用するアルミ縞板は、統一した模様及び表面処理とすること。
- (2) その他の艤装材料は、次のとおりとする。ただし、これによりがたい場合で当本部が承諾したものはこの限りではない。
 - ア 合成樹脂製品は、難燃性の物を使用すること。
 - イ ゴム製品は、耐圧性の合成ゴムを使用すること。
 - ウ 木材は、製品後、変形、ひずみ等が生じにくいものを使用すること。

4 電気配線

- (1) 艤装配線は、エンジンスタータースイッチ ACC 及び ON に連動し通電すること。
- (2) 各配線及び電装品の端子等は、燃料配管及びブレーキ配管との接触を避け、整然と敷設固定し、振動及び接触により短絡しない構造とするとともに、雨水のかかる部位及びフレームより下方の端子は防水処理を施すこと。

なお、配線は可能な限り隠ぺいし、露出する場合は、保護管等で保護すること。
- (3) 熱の影響を受ける部分については、耐熱性ケーブルの使用及び遮熱板の取付等の断熱処理を施すこと。

- (4) 配線の貫通する部分、キャブ内床面等でケーブル摩耗等の恐れのある部分は、グロメット、保護管等により摩耗防止処理を施すこと。
- (5) 電気部品及びこれらの結合部分は、必要な保護及び防水処理をし、各配線は絶縁性及び可とう性に優れたものを使用すること。
- (6) 各電装品は、シャシ標準ヒューズボックスまたは増設ヒューズボックスに接続すること。
- (7) 増設ヒューズボックスは、ブレードヒューズ型とし、工具を使わずに脱着可能な保護カバー（前面に「ヒューズ」表示付）を取付けること。
- (8) 端子露出部は、被覆保護を実施すること。
- (9) ヒューズ及び配線は電気機器ごとに設けること。

5 シャシ

- (1) 3 トン級トラックシャシ（新長期規制に適合した最新型のもの）
- (2) 右ハンドル、パワーステアリング方式とすること。
- (3) ラジアルタイヤ（チューブレス）とすること。
- (4) 電動油圧キャブチルト方式とし、その軌道内に障害物がある場合にインターロック機構を設けること。
- (5) 消防用水冷4サイクルディーゼルエンジン（NOx・PM法適合エンジン）
- (6) 駆動方式は、後二輪駆動とする。
- (7) バッテリーは130R41R以上のもの2個をレール引き出し式テーブルに取り付けること。

なお、テーブルは容易に引き出せ、かつ確実にロックできる構造とする。

配線の長さは、バッテリー交換を考慮したものとする。

- (8) オルタネーターは24Vー80A以上とする。
- (9) 全自動バッテリー監視装置を車載し、外部AC100Vを介して、バッテリー管理充電が出来ること。なお、コネクタは、マグネット式とし、出動時に容易に取り外せるものとする。又、コネクタは、パンヒーターと兼用出来、オイルパンヒーターへの給電は「入」「切」スイッチで選択出来ること。
- (10) 後退警報ブザーは標準品と、後退音声アラーム装置を取付けること。

なお、音声アラームは元切替とすること。

- (11) ボンディングアースを次の箇所に取り付けること。

ア エンジンとフレーム間

イ ラジエーターとフレーム間

ウ ドアとボデー間

エ 各サスペンションとフレーム間

オ ミッションとフレーム間

カ ボディーとフレーム間

キ 排気管とフレーム間

ク その他必要な箇所

- (12) スプリングは艀装後の荷重分布表及び車体強度計算書に基づくものとする。
- (13) 燃料タンクの補給口は、燃料携行缶等から容易に給油が出来る位置とすること。
- (14) 排気管はデパーチャ角に影響しない範囲限界まで車両後方に延長し、排気管及び消音器の放熱が、艀装物、燃料配管及びブレーキ配管等に支障をきたすことのないよう、遮熱板等により処理すること。
- (15) 電動キャブチルト装置を取付けること。なお電動キャブチルトは、その軌道内に障害物がある場合にインターロックする機構を設けること。
- (16) 坂道発進装置を設けること。

6 ボデー

- (1) ボデー側板は一般構造用延鋼材を使用して周辺を外側に折り曲げ加工、サイドステップ及びリアステップはアルミ製縞板で外端部を折り曲げ加工とする。また、両側サイドステップは後部座席付近まで延長し、ステップ兼用型収納ボックスを設けること。
- (2) ボデーは鋼板で箱型の構成とする。
- (3) 両側シャッター各 2 枚式とし、走行中の振動に充分耐えられるものとし、ボデーに堅固に密着させること。
- (4) 車体全般にわたり、防水対策及び腐食対策を徹底的に講じること。
なお、水のたまる恐れのある箇所には水抜き穴を設けること。
- (5) 総合的な重量軽減を図り前後輪荷重及び左右のバランスを考慮すること。
- (6) ポンプ、真空ポンプ等の点検整備に必要な点検口を設け、雨水の進入がない構造とすること。
- (7) ブラケット、ステップ及び手すり等を取付ける部分には、十分な補強を施すこと。
- (8) ステップ踏面は滑り止めを施し、アルミ縞板とすること。
- (9) 蹴込部分には、アルミ板等による保護処置を施すこと。
- (10) 最低地上高、デパーチャーアングル、アプローチアングル及びランプ角度は可能な限り大きくとること。
- (11) ボデー上部は、資機材の積載及び人の乗降に支障のない強度を有し、アルミ縞板張りとすること。
- (12) ボデー側面を嵩上げすること。

7 骨組み

- (1) 骨組みは、シャーシフレームに取り付け、側板等に直接負担させないものとする。
- (2) 骨組みや側板の切断端、溶接部分は、バリ等がないよう処理すること。
- (3) 骨組みはボデー上部に積載する資機材及び作業をする人員の重量に十分耐えうるものとする。

8 ポンプ

シャシエンジンの PTO により駆動され、PTO の操作は運転席に設けられたスイッチ又はレバーにより行うものとする。

(1) 主ポンプ

ア 主ポンプは、高圧 2 段バランスタービンポンプとする。

イ ポンプ性能は省令で定める技術上の規格適合品である A-2 級以上とし、規格放水圧力は 0.85MPa にて $2.0 \text{ m}^3/\text{min}$ 以上、高圧放水圧力は、1.4MPa にて $1.4 \text{ m}^3/\text{min}$ 以上の放水性能を有するものとする。

ウ ポンプ自動運転装置を取付け、作動させることにより自動的に設定圧力まで昇圧し、放水中のポンプ圧力を自動的に制御できるものとする。

さらに、自動運転中において故障等によりスロットルが全開した場合及び緊急停止を要する場合は、緊急停止ボタンを押しエンジンスロットルがアイドリング状態に戻る構造とすること。

なお、本装置が故障した場合においても、通常の放水及び走行には支障のない構造とすること。

(2) 真空ポンプ

ア 真空ポンプは、圧縮空気泡消火装置のコンプレッサーから吐出される空気を利用して真空状態を形成するエゼクター方式真空発生装置とすること。

イ 操作は左右側板の集中操作盤にある押しボタンスイッチによるものとし、揚水完了後は自動的に停止すること。

ウ 作動ボタンは、作動表示ランプと兼用とすること。

エ 真空性能は、吸管外端閉塞にて 30 秒以内に大気圧の 84% となること。

オ エンジン回転がアイドリング状態でなければ作動しないものとする。

エ 非常作動（予備回路による作動）ボタンスイッチを設けること。

(3) ポンプ集中操作盤

ア ポンプ室左右側板部で、操作員が容易かつ安全に操作が行える位置にポンプ集中操作盤を設けること。

イ ポンプ集中操作盤は、圧力計、連成計（リタード式）、流量計、ポンプスロットル、真空ポンプ及び多目的表示液晶ディスプレイを一体型にすること。

ウ 圧力計、連成計（リタード式）は、透過光照明灯・ゲージ部作動確認ランプ付とし、振動等でも針振れがない構造とすること。

エ 多目的表示液晶ディスプレイには次の表示ができるものとする。

モニター表示	1 冷却水及び真空ポンプ作動タイムに対する警告表示 2 各ボールコックの開閉状況 3 揚水・ポンプ圧力計・ポンプ連成計・流量計・積算流量計・ポンプ回転計・ポンプ使用時間計をデジタル数値による表示 4 流水表示 5 水槽の水位（低水位になった時に警報ブザーを発する機能）
取扱表示	機器取扱、点検整備、故障対策等の文書表示
警告表示	冷却水・真空ポンプ作動時間に対する警告表示及び警告ブザー

オ ポンプスロットルは電気式スロットルとし、スロットルの使用状態は集中操作盤にて把握できること。

カ 真空ポンプ操作及びスロットル操作は、非常手動操作ができること。

キ 設定圧力以上にポンプ圧が上昇しないよう安全装置を設けること。（自動調圧装置）

(4) 不凍装置

極少量の不凍液を中央吸水管部より吸入させ主ポンプと主要部の凍結を防止する構造とすること。

(5) 吸水管・吸水口

ア 10m 吸水管 1 本及び 2.5m 吸水管（スロッター接続金具を含む）4 本を設けること。

イ 10m 吸水管 1 本を取付けする左側吸水管用エルボは、自在継手型とすること。

ウ 2.5m 吸水管を取付けする右側吸水口には、吸水口キャップ（75 mmネジメス、スロッタータイプ）を鎖で固定すること。

エ 吸水口は、消防呼称 75mm ボールコック（ストレーナー付）とし、車両両側に各 1 個設けること。

(6) 吐水口

ア 吐水口は、消防呼称 65mm ボールコックとし、車両両側に各 2 個設け、残水排出用ドレンコックを設けること。

また、車両両側の前方吐水口 2 個は圧縮空気泡消火装置の吐水口と兼用すること。

イ 放口媒介金具は、すべてスィーベルコネクターを設けること。

(7) 中継吸口

中継吸口は、消防呼称 65mm ボールコックとし、車両両側に各 1 個設け 65 mmねじメス×65 mm町野式メスを取付け、キャップとして 65 mm差込オス蓋を鎖で固定すること。

(8) 冷却水

サブラジエター冷却水は、主ポンプの吸水側へ還流する方式とし、高圧水による配管及びサブラジエターの損傷防止処置を講じること。

9 圧縮空気泡消火装置

(1) 概要

圧縮空気泡消火装置（以下「CAFS 装置」という。）は、ポンプ装置から送られてきた水を利用し、混合器で作られた混合液にコンプレッサーを用いて圧縮空気を送り込み、配管内部で泡状に発泡できる装置で、少量の水で効率のよい泡消火が出来ること。

また、発泡倍率が 5 倍の消火・鎮圧用湿式泡（ウェット泡）から発泡倍率が 20 倍の延焼防止・残火処理用乾式泡（ドライ泡）の 2 種類の泡について、泡管槍を用いることなく吐出可能なものとする。

CAFS 装置は、ポンプ装置から高い圧力を受けても 0.7MPa に減圧される構造とし、中継口から受水した場合でも使用可能なこととする。

(2) 性能

最大水流量 600L/min 以上、最大空気吐出量 3,000L/min 以上とし、最大泡吐出量 3,600L/min 以上とすること。

また、2 線同時に放射しても十分な吐出量が得られ、泡の吐出量を確認する泡流量計を左右の多目的液晶ディスプレイ内に設けること。

(3) 構造

ア CAFS 装置の操作は、左右多目的液晶ディスプレイ内で可能なこととし、タッチパネル式にて操作ができるものとする。

イ 湿式泡、乾式泡混合水の切替操作は、多目的液晶ディスプレイ内にてワンタッチ操作で行えるものとする。

なお、切替操作は放水中でも可能であること。

ウ CAFS 装置での泡消火は、車両両側の前方吐水口 2 個を使用し、コック

操作により容易に泡放射、混合水及び水放水の切替が可能な配管構造とすること。

エ CAFS 装置を用い低圧（0.3MPa 以下）泡放射を行うことができる構造とし、低圧放射においても通常の泡放射と同様の混合比・泡消火性能を有するものとする。

オ 車載の泡薬剤容器の泡薬剤が少なくなった場合において、予備の薬剤容器より薬剤を吸液し、泡消火に必要な量を圧縮空気泡混合装置に供給する電動吸液ポンプを設けること。

泡消火を行っていない場合においては、予備薬剤の容器から車載薬剤容器に補充できる構造であること。

なお、吸液専用ホースを付属すること。

(4) コンプレッサー

ア オイル循環式のロータリースクリュー型コンプレッサーとし、コンプレッサーの油温上昇を抑えるため、放水配管から冷却水を流す構造とする。

また、冷却水は水タンクに還流させる構造とし、配管途中にはタンク還流と車外への放出の切替可能な構造とすること。

イ コンプレッサーの油温上昇を警告するブザー等を設けること。

(5) 混合装置

電子式比例混合式とし、混合比は多目的液晶ディスプレイ内で容易に変更可能なうえ、放水中でも混合比の変更が可能であること。

(6) 泡薬液（クラス A 泡消火薬剤）

泡薬液は、環境保全型の石鹼を主成分とした消火薬剤（国家検定品）とし、車内に薬液タンクを設置し、容易に吸引及び補充等が行える構造であること。

なお、薬液量が容易に確認できること。

10 水槽

(1) 水槽はキャブ後部に設け、容量は 800L 以上とし水槽材質は、メンテナンス性に優れた FRP 製、SUS 製またはアルミ製とすること。

(2) 上部にマンホールを設け、密閉できる装置とし、下部にはドレンを取付けること。

さらに、オーバーフローパイプを設けること。

(3) 補給の際、オーバーフロー防止のボールタップ（機械式）を設けること。

(4) 車両左右側面に補給口として、65mm 町野式雌媒介（蓋付・ストレーナー付）を取付け、又、排水用コック式ドレンを取付けること。

なお排水はチューブ等にて導き直接車体に当たらないよう処理すること。

(5) 水槽左右側面付近に水量計を取付けること。なお夜間でも視認が容易な照明灯を必要数取付けること。

(6) 水量計内に浮き子及びテープ等の表示をすること。

さらに水量計付近に 200L ほどのメモリを表示すること。

11 その他

取付品及び取付け装置等の仕様及び艤装等は次によるものとする。

(1) キャブ（内側）

ア 車室は、堅牢な天井部及びドアを有すること。

イ 乗車定員は 5 名以上とし、安全に乗車できる座席を設け、シートベルトを取り付けること。

なお、運転席及び助手席のシートベルトは 3 点式とすること。

ウ 後部座席下部は、収納スペースとし資機材等が容易に出し入れできる構造とする。

特に、後部座席は、AVM 用バッテリーを頻繁に入れ替えるため、支障がないように配慮すること。

エ キャブ内天井部は、ハイルーフとし、居住性に優れた構造とすること。

また、スペースを生かしキャブ内中央上部に小物入れ用コンソールを設けること。

形状・寸法・個数等は、消防本部と別途協議し指示する。

オ 運転席及び後部座席は汚染防止のため厚手の透明ビニール張りとする。

カ 運転席と助手席の間には、コンソールボックスを設けること。形状・寸法等は、消防本部と別途協議し指示する。

キ 助手席（ボストロム型シート）は、容易に空気呼吸器を着装できる構造とすること。（取付空気呼吸器は、ライフゼム L-30、5 リットルボンベ使用）

ク キャブ後面部を張出し、後部座席の背もたれ後部の着装容易な位置に、空気呼吸器固定器具 3 基（クイックホルダー式・取付空気呼吸器は、ライフゼム L-30、5 リットルボンベ使用）を居住スペースに支障がないように取付けるとともに、防火衣及び防火帽が吊り下げ可能なフックを装備すること。

ケ キャブ内天井に、LED 埋め込み式警光灯（別スイッチ付き・前席への反射防止処置付）を設けるとともに、助手席及び後部座席左右に小型照明灯（LED 式フレキシブル式マップランプ・固定金具付）を各 1 個取り付けること。

コ 前後座席間に手摺（S 字フック 5 個付）及び書類収納箱（A3 サイズ）を設けること。又、室内には、フックを装備すること。形状・寸法・数

等は、消防本部と別途協議し指示する。

サ バックミラーは、モニター式としバックアイカメラを車両後部に取り付ける。

なお、モニターは常時安全確認できるものとし、夜間でも視認可能であること。

シ オーバーヘッドコンソールボックスを設け、消防専用無線電話装置、電子サイレンアンプ（付属マイクを含む）、10連スイッチが納まる構造とすること。

また、消防専用無線電話装置がデジタル化に移行する場合、容易に取替え作業が出来るようにしておくこと。

10 連スイッチは、下記のとおりとする。

- ・ 左側赤色点滅灯
（電子サイレン赤色灯スイッチに連動し、単独入切可とする）
- ・ 右側赤色点滅灯
（電子サイレン赤色灯スイッチに連動し、単独入切可とする）
- ・ 後部赤色点滅灯
（電子サイレン赤色灯スイッチに連動し、単独入切可とする）
- ・ 左側作業灯
- ・ はしご固定
- ・ 右側作業灯
- ・ 後部作業灯
- ・ 計器灯
- ・ 標識灯
- ・ 後退警報機

また、コンソールボックスには、照明装置・左右後の計3系統のスイッチと表示灯を設置すること。

セ 消防専用無線電話装置及び消防ナビゲーション車両端末（AVM）は、当本部指定業者が更新対象車両から載せ換えるため、アンテナ（必要があればスピーカー）を含めた配線及び艀装をし、雑音防止策及び配線保護等に十分配慮すること。

そして、天井は配線、結線部を点検できるよう点検口を設けること。

また、消防専用無線電話装置の送受話器及び消防ナビゲーションシステム車両端末は操作性のよいところにブラケットを設置すること。（取付位置は別途協議）

なお、載せ換えに伴う部品の手配、艀装は本契約に含まれるものとし、載せ換え作業にあつては当本部負担で別途支払うものとする。

ソ 電子サイレンアンプに使用可能なフレキシブルマイクを運転席側に取り付け、散光式赤色警光灯内蔵のスピーカーより音声を取り出す構造とすること。

タ 電動サイレンは、散光式赤色警光灯内蔵型とし、助手席側に足踏み式、運転席付近及び助手席付近に押しボタン式を各 1 個取り付けること。

なお、足踏み式は誤作動防止のカバーを取付けること。

チ 天井部のスペースにルーフネット等を付け、スペースの有効利用を施すこと。

ツ 運転席、助手席にサンバイザーを取付けること。

テ 集中ドアロックを取付けること。(キーレスエントリー 3 個付属させること。)

ト エンジンキーは、3 本納入すること。

ナ 床面にフロアマットを設け、艀装品等により形状変更が必要な場合は加工を施すこと。

(2) キャブ (外側)

ア 隊員の乗降時及び走行時における安全の確保に必要な握り棒、手摺、及び安全帯を設けてあること。

イ キャブ天井 FRP (スチール可) 素材部左右に埋め込み式の標識灯を取付けること。

ウ キャブ前面中央 (グリルのメーカーマーク部分) に消防章を取付けること。

エ 散光式赤色警光灯 (LED 式) は、キャブ天井部と一体型形成された構造とする。

キャビン前方上部に取り付け、スイッチは電子サイレンアンプと連動させること。

オ 前部バンパー上部全面はステップ兼用のアルミ製縞板により保護板を設け、強度補強をすると共に、フロントガラス上部 2 箇所に手摺を取付けること。

カ 前部バンパー部には、牽引用フック及び固定用ステンレス製のシャックル等 (許容荷重表示付) を各 1 設置すること。

なお、固定用ステンレス製シャックルについては、許容荷重を大きくとる努力をすること。

キ キャブ左側面後方に旗立てスリーブを一箇所設置すること。

ク キャブ前面左右に LED 式赤色点滅灯を各 1 個取り付けること。

なお、スイッチは散光式赤色警光灯と連動させること。

ケ ヘッドライトは、ディスチャージヘッドライトとすること。

コ 各ドアにステンレス製サイドバイザーを取付けること。

サ フロント左側の後面鏡は電動折り畳み式とすること。

(3) ボデー上部

ア ボデー上部前方左右 2 箇所に照明装置（株式会社佐藤工業製 キセノンライト 照明装置フラッシュボーイ X 160W）各 1 個設置すること。
（支柱は、手動式の伸縮、旋回、附仰自在とし、取り扱いに支障のないように余裕コードは十分取ること）

なお、室内スイッチ及び確認灯は、10 連スイッチ付近に設置し、室外スイッチは、各取付け部付近（防水処置保護枠付き）に設けること。

イ ボデー後部右側に照明装置（キセノンライト照明装置フラッシュボーイ X 160W）を設けること。（支柱等は、手動式の伸縮、旋回、附仰自在とし、取り扱いに支障のないように余裕コードは十分取ること）

なお、室内スイッチ及び確認灯は、10 連スイッチ付近に設置し、室外スイッチは、各取付け部付近（防水処置保護枠付き）に設けること。

ウ ボデー上部に積載はしご昇降装置を設け、車両後方へ取り出しできる構造とし、ダブルロックを装着することにより飛び出し等が防止できるようにすること。

エ 積載はしご昇降装置には、三連はしご（国家検定合格品）及びとび口 2 本が収納され、個々で使用可能な構造とすること。

オ 嵩上げ部分の内側に 2 段手摺りを取り付けること。

カ 嵩上げた部分の内側は資機材等を取付けるフック等を設けること。
（個数、位置、形状は別途協議）

ケ ボデー上部に 2.5m 吸管 4 本を積載できるよう脱着式収納装置を設置すること。

コ ボデー上部に脱着可能なアルミ製ボックスを設置すること。（位置、形状は別途協議とするが、設置時の車高は 2950 cm 以下厳守とする。）

サ 上部は資機材の積載及び人の乗降に支障のない強度を有し、全面にアルミ縞鋼板を張ること。

(4) ボデー側面

ア ボデー左右は、ローラー式アルミシャッターを各 2 枚設置すること。

イ ボデー両側のポンプ室上部には可能な限り大きな資機材収納スペースを設け、ホース、ガンタイプノズル、泡アタッチメント等収納でき、機材の落下を防止する措置を施す。

また、棚等で有効スペースの利用も考慮する。

さらに、無線送受話器、無線スピーカー及び AVM 用スイッチ収納ボックスを設けること。

なお、切り替えスイッチは収納ボックス扉開閉連動とする。(詳細については別途協議)

ウ ボデー両側後方に資機材収納スペースを設け、左側は吸水口に常時接続されたソフト吸管と消火栓開閉金具、スタンドパイプ、スト籠等、主に吸水用資機材を収納し、右側は管槍、各種媒介金具、照明器具、破壊器具等が体裁よく収納でき、それに必要な可動棚、ブラケット、ベルトを設けること。(詳細については別途協議)

オ ポンプ室下部両側面(後輪フェンダー前方)部に収納ボックスを設け、扉は下開き(チェーンレス構造)としステップとして利用できる構造とし、開放時に扉側面に赤色 LED 灯(個数は別途協議)が点滅し注意を促す構造とすること。

また、閉じた場合には、安全ロック等を使用したダブルロック構造とすること。

カ ボックスの大きさは構造上の最大限とし、水抜きを設け必要に応じ、すの子をもうけること。

キ シャッター等の接触面は、特に入念な防水処置を施し、内部に水が浸水しないように折り返しをつけるとともに、シーリングを施すこと。

ク ボデー嵩上げ部外側に LED 式赤色点滅灯、側面作業灯を各 2 個を取り付けること。

コ 積載部以外のスペースを有効利用するための棚、固定器具、庫内照明等は、別途当本部と協議すること。

サ 路肩灯及び車幅灯を左右に各 1 個取付け、スイッチはスモールランプと連動させること。

(5) ボデー後部

ア ボデー後面はアルミシャッター式の資機材収納部とする。

イ 資機材収納部は、スライドレール式とし、取り出しやすい方式とすること。

なお、資機材収収納部以外のスペースを有効利用するための棚、固定器具、庫内照明等は別途当本部と協議すること。

ウ 後面資機材収納部右側に折り畳み式昇降梯子を設けること。

なお、必要な場所に手摺を設け安全に昇降できるような対策を講じること。

エ 後面左右に LED 式赤色点滅灯、後部作業灯各 1 個埋め込み式のものを取り付けること。

(6) その他

ア 各計器、ポンプ及びエンジン等に必要数の照明灯を取付けること。

イ 各収納ボックスは、夜間等に収納物が容易に視認できる照明（防護枠付）を設置し、シャッター又は扉を開けることにより点灯する構造とする。

元スイッチはオーバーヘッドコンソールの１０連スイッチ（以下１０連スイッチと表記）に設けること。

また、収納部毎に開放警告等を設け、パイロットランプは、運転席の視認しやすい場所に設けること。

エ 全車輪の泥除けを設置すること。

オ ステンレス製ナンバー枠を前後に設置すること。

カ 蹴り込部にはボデー保護のためアルミ製保護板等による保護処置を施すこと。

キ 運転席側キャビンとボデー間に、車止め２個を収納する装置を取付けること。

ク 各シャッターの巻き取り部分に、資機材が干渉しないようすること。
さらに各シャッターの中央部分に１５０ミリ程度の引きベルトを設けること。

ケ 開放式ステップ等には、開放時、認識出来るよう、反射テープを貼りつけること。

12 塗装・記入文字

(1) 塗装色は次のとおりとする。

部 位	塗 色	備 考
(外板部) 外側	朱色	樹脂系塗料 日本塗料工業会規格 145 スカーレット
(外板部) 内側	黒色	
各収納ボックス内部	シルバー又は オリエンタル グリーン色	
アルミ縞板・保護板	地色	
ステンレス板・アルミシャッター		
ポンプ系バルブ・ドレン (水系統)	青色	
泡系バルブ・ドレン (泡系統)	緑色	
バルブ・ドレン	白色	

(空気系統)		
給脂ニップル	黄色	

※ なお、補修用塗料として朱色 1 L 以上、黒色及び内部色の色各 0. 4L 以上（各筆付）を付属すること。

(2) 塗装要領は次のとおりとする。

ア ボデー床板等は、メーカー標準色とする。ただし、車両下回り及びフエンダー内部（ホイールハウス内）は黒色とする。

イ 錆止め塗装は、さび落としを実施した後に行うこと。

ウ 車体（外板部）の朱色塗装は、さび落としを完全に実施した後、素地面を滑らか研ぎ、脱脂後、次により実施する。

プライマー塗後、凹凸のある場合はパテ付けを実施すること。

サフェーサー塗後、熱風乾燥させてから 3 回以上吹き付けを実施すること。

エ ボックス内はアンダーコーティング後、塗装すること。

(3) 記入文字

ア 車両に消防本部の指示する文字を記入する。

イ 書体は楷書ゴシック体とし、バランス良く配列すること。

ウ 記入文字は、上記によるものの他次によるものとする。

記入場所	記入文字	位置・大きさ	文字色
車両前部左	魚住 1	別途協議	白
両側前部ドア	魚住 1		白
両側後部ドア	明石市消防署 明石ロゴ 1		協議 協議
標識灯（左右）	明石市		黒
キャブ天井（対空表示）	明石 P		白
車両後面シャッター	A K A S H I 反射ライン 明石ロゴ 2		青・赤 協議 金・青・黒
車両側面シャッター	明石ロゴ 3		協議
魚住 1 名称変更用 3 セット	明石 1 3		白

注：両側後部ドア、車両側面シャッター、車両後面シャッターの記入文字等に「リフレクサイト A P 1 0 0 0」の高輝度マイクロプリズム反射素材を使用し詳細にあつては当本部と十分協議すること。

※ 明石ロゴ 1・2・3 にあつては、別添資料を参照し後に十分協議する。

第6章 補則

1 保証等

- (1) 完成車両の保証期間は、納入後 1 年とする。ただし、制作上の欠陥による故障、不具合が生じたときは、期間にかかわらず当本部の使用期間中受注者が保証するものとする。
- (2) 1,000km 又は 1 ヶ月点検、3 ヶ月点検費用は、契約金額に含むものとし、エンジンオイル及びオイルエレメントを無償で交換すること。
- (3) 「消防車両の安全基準について」において示されている「第 3 者機関による認証」については、日本消防検定協会による安全基準への適合の認証を行うこと。

また、同基準に基づき、受注者は納入時に納車講習、納入後には安全操作技能講習及び点検整備講習を実施することとする。

なお、これらに係る諸経費については、契約金額に含むものとする。

2 廃棄処分

旧車両 1 台を廃棄処分すること。

- (1) 旧車両の抹消登録等は、受注者の負担と責任において処理すること。
- (2) 抹消登録完了後、速やかに当該抹消登録証明書の原本を当本部へ提出すること。
- (3) 旧車両の車体に表示してある名称等を消去し、引渡後において明石市に一切迷惑の及ばないように処理すること。名称等消去後又はスクラップ後の写真を当本部に提出すること。
- (4) 旧車両及び自動車検査証の有効期限

神戸 88 そ 9103 平成 25 年 3 月 28 日

別表

1 取付品及び取付装置は次に掲げるものとする。【補助対象】

No.	品 名	規 格 等	数量
1	ポンプ圧力計	ポンプ室左右に各 1 個	2
2	ポンプ連成計	ポンプ室左右に各 1 個	2
3	エンジン回転計	シャシ固有	2
4	エンジン油温計	シャシ固有	2
5	赤色警光灯	ルーフ一体型 (LED) 電子サイレン・スピーカー内蔵型	1
6	電子サイレン	赤色警光灯内蔵型 (TSK5102V MK10+音声合成マイク MC-1V) (電動サイレン及び警鐘の疑似音を発することができ、拡声装置としても使用できるもの。)	1

7	照明灯	ボデー上部前部キセノンランプ フラッシュボーイ X 160W	2
8	後退警報機	後退音声アラーム	1
9	標識灯	「明石市」と黒色、楷書ゴシック体で記入（左右）	2

2 軽微な変更として備えることができる取付品及び取付装置は次に掲げるものとする。

【補助対象】

No.	品 名	規 格 等	数量
1	電動サイレン	赤色警光灯内蔵型（5SA）	1
2	ポンプ回転計	標準型	2
3	流量計	電子式	2
4	積算流量計	電子式	1
5	キャブチルト装置	電動油圧式	1
6	オイルパンヒーター	全自動バッテリー監視装置と兼用のマグネット型 コンセントを設ける	1
7	不凍液注入装置	標準品	1
8	車外無線送話器取出口	キャブ後部左右各 1 個 （ボックス埋込式、防水型、スピーカー付）	2
9	後輪灯	左右後輪各 1 個	2
10	牽引用フック	車両前 1 個	1

3 備えなければならない付属品 【補助対象】

No.	品 名	規 格 等	数量
1	吸管	軽量タイプ 10m	1
		連結吸管 2.5m（スロッター結合金具含む）	4
2	吸口ストレーナー		2
3	吸管ストレーナー	ストカゴ（16SKGF3P）	1
4	吸水口媒介（左側）	スィーベル・エルボー	1
5	吸管まくら木		2
6	消火栓用媒介金具	吸管用 呼称 75 メスネジ×呼称 65 差込メス町野式	2
7	中継用媒介金具	呼称 65 メスネジ×呼称 65 差込メス町野式	2
8	消火栓開閉金具	地下式消火栓用ハンドル（明石市型）	1
9	吸管スパナ	75mm 用	2
10	管槍	アルミ製ノンスリップ 呼称 50 [㍑] 、65 [㍑] 各 1	2

11	ノズル	ダブコンマークⅡ	2
12	放口媒介金具	65mm メスネジ×65mm 町野差込オス (スィーベル式)	4
13	とび口	長さ 1.8m	2
14	金てこ	てこバール (長さ 900mm)	1
15	剣先スコップ		1
16	はしご	三連はしご (アルミ製 8.7m) MAL387 型	1
17	車輪止	ゴム製中型	2
18	消火器	自動車用 (畜圧式粉末 6kg 入り)	1
19	ポンプ工具		1

4 軽微な変更として備えることができる付属品【補助対象】

No.	品 名	規 格 等	数量
1	タイヤチェーン	軽量ケーブルタイプ	1 式
2	分岐管	YONE MC 分岐ボールバルブ 65 mm⇒50 mm・40 mm 型式 WB-50MC	1
3	ホースブリッジ	軽量コンパクトタイプ (CB-450W 又は同等以上)	1 対
4	ワイヤー	5m 繊維スリング (合成繊維ベルト)	1
5	照明器具	発電機 (ホンダ EU9i)、コードリール (防雨型 GN-30K) フラッシュボーイ XⅡ 160w キセノンランプ (フラッシュボーイ用三脚付)	1 式
6	ホースカー兼背負器	車輪付き、軽量タイプ	2
7	斧	大斧 (長さ 910 mm)	1
8	掛矢	ウレタンゴム製	1
9	スタンドパイプ	TS-7040 町野式オス金具付東京サイレン製	1
10	CAFS 用ノズル	YONE NV-40CAFS (クアドラノズル付)	1

5 要綱に定める以外の取付品、取付装置、付属品等【補助対象外】

No.	品 名	規 格 等	数量
1	自動調圧装置		1 式
2	消防章	150mm	1
3	旗立てスリーブ	(アルミ製旗竿+訓練旗) 含む	1
4	LED 式赤色点滅灯	ボデー嵩上げ部左右各 2 個 キャブ前部グリル左右各 1 個 ボデー後面上部左右各 1 個	8

		(大阪サイレン製 LF-31C)	
5	作業灯	ボデー嵩上げ部左右各 2 個 ボデー後面上部左右各 1 個 (大阪サイレン製 LI-31)	6
6	バックアイカメラ	バックミラー兼用モニター式	1
7	シートカバー	厚手の透明ビニール張り	1 式
8	サイドバイザー	ステンレス製 (各ドア)	4
9	カーエアコン	純正品	1
10	泥除けゴム	純正品	4
11	ラジオ	純正品	1
12	泡アタッチメント	MX フォームジェット (FN-65QLX) クアドラ LX フォームジェット (FN-65QMX) ノズル対応	各 1
13	ラインプロポーションナー	YONE FP-40・360 クアドラノズル対応	1
14	シャットオフボールバルブ	YONE B0-40	1
15	異径媒介金具	65mm×50mm・50mm×40mm (ヨネ製)	各 2
16	媒介金具	ツインスタースクリューロック オネジ媒介 (吸管用)	1
17	中継口用キャップ	65mm 差込オス (チェーン付)	2
18	携帯拡声器	レイニーTR-303R ウェストホルダー NZ-303B 付属	1
19	携帯用投光器	ファイヤーバルカン FM 認証モデル標準セット	1
20	クラス A 泡消火薬剤	装備する CAFS 装置の推奨するもの	10
21	全自動バッテリー監視装置	オイルパンヒーター兼用の構造とし、マグネット型コンセントを設ける (10mコード付)	1
22	携帯電話 (機種変更)	ラクラクホンセブン (最新機種防水型) (充電スタンドフォルダー・シガライター用充電器・AC充電器付)	1 式
23	残量表示付バッテリー	OMC-119 DP-P 用バッテリー 残量表示付 120A(Ni-Cd/12V/2.0Ah)	2
24	ドライブレコーダー	ウイットネスⅢ メモリ 16G・解析ソフト付	1

25	活線ボルトクリッパー	長さ 6 2 0 mm	1
26	オゾン水発生装置	TG11000（キャリー、ランコ及びベース X 接続機材一式含む）	1
27		消防車接続アダプター	1
28	対オゾンマスク	吸収缶付	3
29	レールダル除細動器	FR3 PRO ECG モニター付（型式 861389）	1
30	小児キー	989803150031	1
31	データカード	989803150061	1
32	物品保護用カバー	縦 3m×横 1.7m×高 2.1m 防水テント地 固定用ゴム取付用ハトメ 固定用ゴム ファスナー2 か所 明石市消防署ロゴ3 か所入り 詳細は別途協議	1





廃棄車両



番号 00978 A

平成 23 年 3 月 29 日

神戸運輸監理部長



自動車検査証

自動車登録番号又は車両番号		登録年月日/交付年月日		初度登録年月		自動車の種別		用途		自家用・事業用の別		車体の形状					
神戸 88 そ 9103		平成 9 年 3 月 27 日		平成 9 年 3 月		普通乗車		特種最大積載量		自家用		消防車		車両重量		車両総重量	
日野		車台番号		[262]		長さ		幅		高さ		前後軸重		前後軸重		前後軸重	
FD1JEB10171		型式		原動機の型式		650 cm		224 cm		270 cm		2270 kg		5750 kg		7580 kg	
KC-FD1JEB		J08C				総排気量又は定格出力		燃料の種類				型式指定番号		類別区分番号			
所有者の氏名又は名称		明石市				7.96 L		軽油									
所有者の住所		兵庫県明石市中崎1丁目5-1															
使用者の氏名又は名称		***															
使用者の住所		***															
使用の本拠の位置		兵庫県明石市大久保町江井島794-8															
有効期間の満了する日		平成 25 年 3 月 28 日		年 月 日												[28502 0537]	
備考																	
[神戸], 継続検査 自動車重量税額 ¥80,000 [21年度税額] 平成24年3月26日以降の有効期間満了日を超えてN この自動車は平成24年3月26日以前に使用の本拠を置くことができません。この自 Ox・PM対策地域内に使用の本拠を置くことができません。この自 動車の使用の本拠はNOx・PM対策地域内です。 [走行距離計表示値] 88,500 km (平成23年3月29日) [旧走行距離計表示値] 54,200 km (平成21年3月12日) 以下余白																	



[A券] 預託証明書 (リサイクル券)

<<車両欄>>

リサイクル券番号	0700-0294-8846
車台番号	FD1JEB10171
車名	日野

<<料金欄>>

シュレッダーダスト料金	¥6,580
エアバッグ類料金	*****
フロン類料金	*****
情報管理料金	¥130
預託金額合計	¥6,710

財団法人
自動車リサイクル促進センター

2005年 3月10日発行
事務処理番号: 1-106398100108<4>



※本券 (A券) は車両欄記載の車台番号の車両にのみ有効です。
※料金欄で「*****」と表示されている項目はリサイクル料金が預託されていない装備です。使用済自動車引渡時に装備がある場合はリサイクル料金の追加預託が必要です。

<使用済自動車引渡時、引取業者切離し>

[B券] 使用済自動車引取証明書

引取日: 年 月 日

リサイクル券番号 (移動報告番号)	0700-0294-8846
車台番号	FD1JEB10171
車名	日野
預託金額	¥6,710 (消費税込み)

<引渡者>

氏名・名称

<引取業者>

登録番号

氏名・名称

印

事業所名称

所在地

TEL

※本券 (B券) は使用済自動車の再資源化等に関する法律第9条の規定により、使用済自動車を引取った際に同法第80条の規定に基づき当該使用済自動車の引取りを求めた者に交付する書面となります。

<受領証 (C券) 利用時切離し>

[C券] 資金管理料金受領証

リサイクル券番号	0700-0294-8846
車台番号	FD1JEB10171
車名	日野

受領金額

¥480

(消費税込み)

財団法人
自動車リサイクル促進センター

2005年 3月10日発行
事務処理番号: 1-106398100108<4>